

# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.34)(2024.10.21)

《米国物価、日本消費性向、施設老朽化》

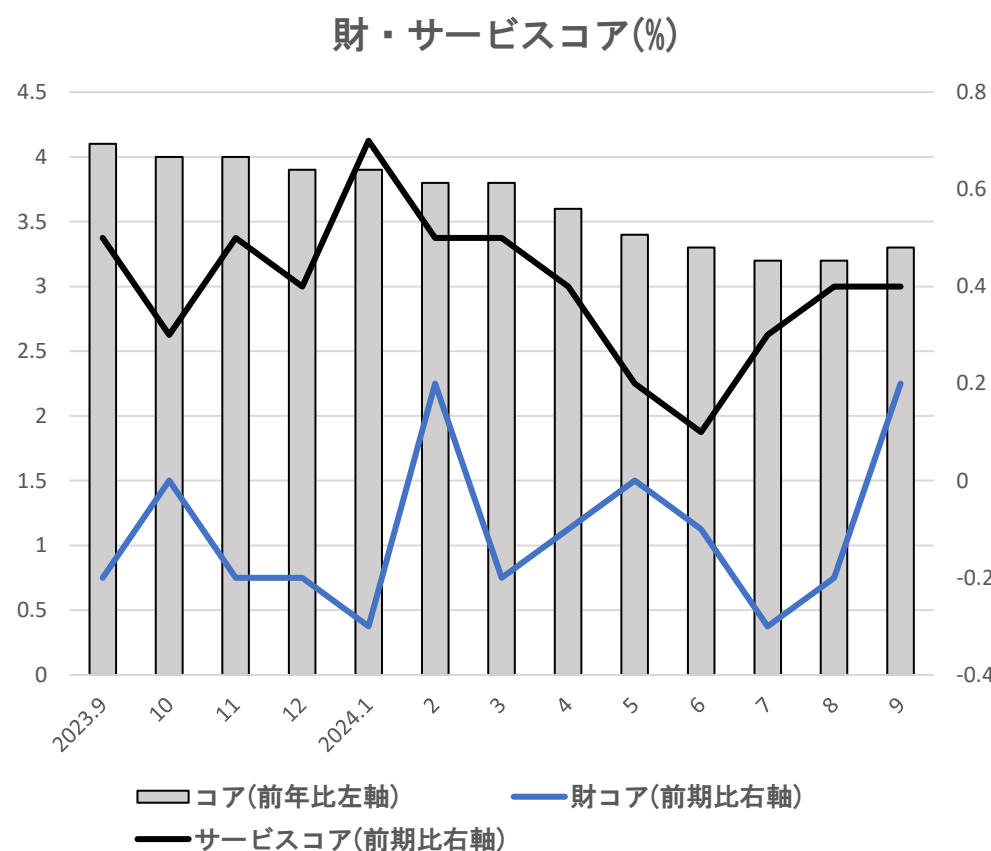


日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください

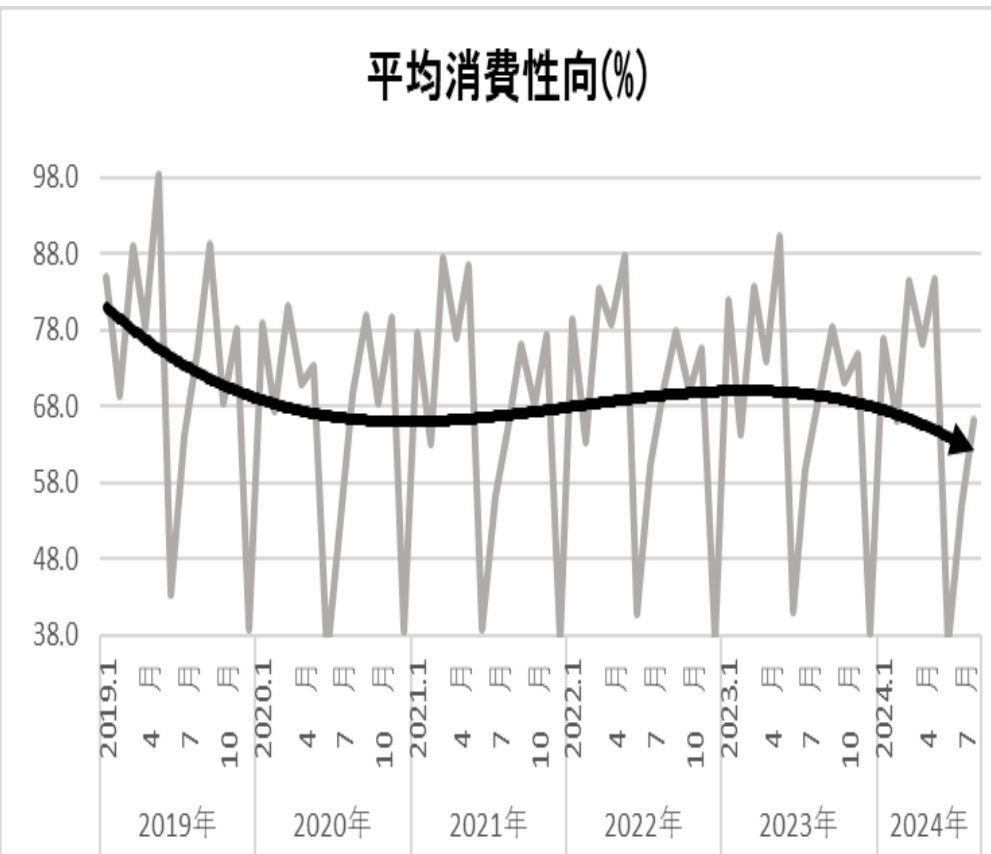
## 米国消費者物価コアが上昇圧力短期的に強める

米国消費者物価コア(食料品、エネルギー除く消費者物価)が、財・サービスを問わず夏以降、短期的に上昇圧力を強めている。財では、自動車及び自動車部品関連、衣料品、アルコール類が上昇、サービスでは、保険関連、専門医療、レンタカー、水道・ゴミ回収等が上昇した。全体は引き続き下落傾向にあるものの、一時的に上昇圧力が顕在化している。政策金利のさらなる引下げは織込むものの、金利も足元で底堅い動きを示している。(資料:米国労働省)



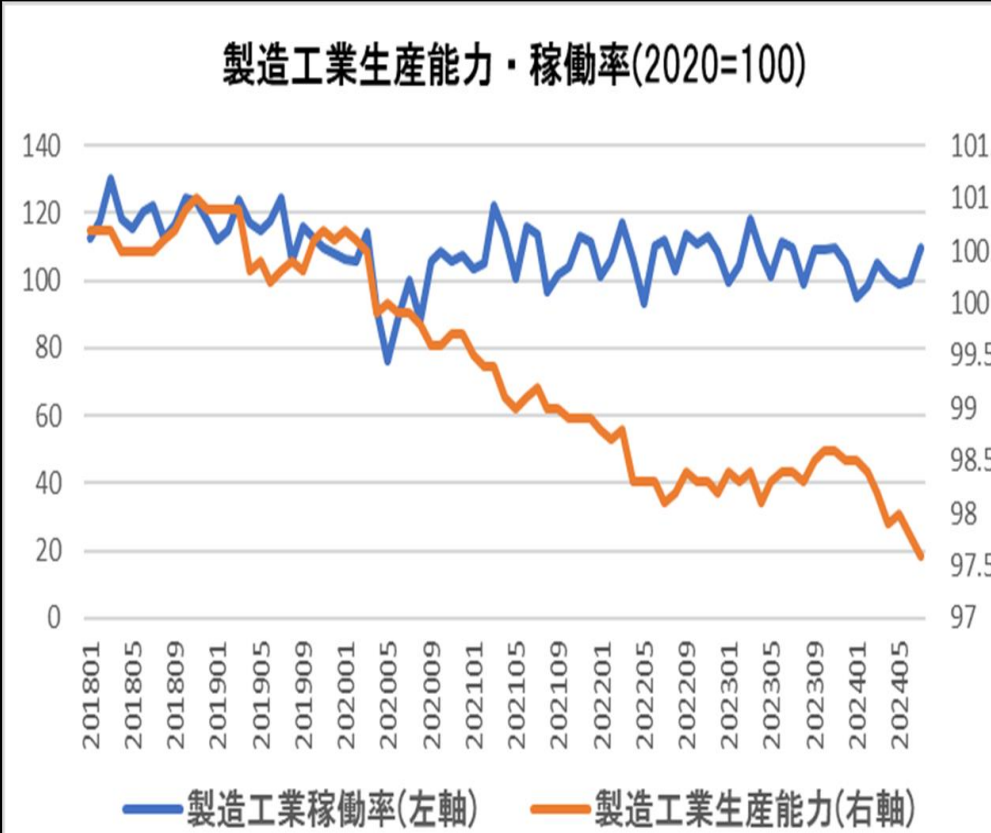
## 日本経済、家計の消費性向低下続く

家計が所得のうち消費に支出する金額の比率である消費性向が低下傾向にある。定額減税等所得を増やす政策は実施されたものの、家計の消費に対する慎重な姿勢が改善されず、消費活動の足は重たい。コロナ以前の2019年前半は所得の80%強を消費に回していた。しかし、足元では平均50~60%前後まで低下している。物価動向のほか不安定な経済政治情勢も含め、格差拡大、将来への不安感等影響が懸念される。(資料)総務省



## 日本製造工業設備老朽化、更新投資活発化

2023年以降、日本の製造工業の設備投資が増加している。その背景には、設備の老朽化がある。製造ラインの稼働率(青線)は高い水準にあるものの、生産効率(オレンジ線)は一貫して低下を続けている。これは、更新投資が適時に行われず、既存施設の老朽化が進み生産性が低下していることを示している。デジタル化投資などに加え、既存設備の更新投資が必要となっており、2025年度に向けても重要な課題である。(資料)経済産業省



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>